

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	三重県		市町村類型	I-2		指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)																																																																																																																																					
						財政健全化等	×	歳入総額	23,517,065			27,201,506	実質収支比率			12.9	11.3																																																																																																																																			
市町村名	いなべ市		地方交付税種地	2-3		財源超過	×	歳入総額	21,439,043	25,483,702	経常収支比率	90.2	85.5																																																																																																																																							
						首都	×	歳入歳出差引	2,078,022	1,717,804	(※1)	(98.4)	(93.8)																																																																																																																																							
						近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	129,032	76,840	標準財政規模	15,081,848	14,538,940																																																																																																																																							
								実質収支	1,948,990	1,640,964	財政力指数	0.83	0.83																																																																																																																																							
人口	22年国調(人)	45,684	産業構造(※5)		中部	○	単年度収支	308,026	207,689	公債費負担比率	21.6	14.4																																																																																																																																								
	17年国調(人)	46,446			過疎	×	積立金	811,959	943,323	健全化判断比率																																																																																																																																										
	増減率(%)	-1.6			山振	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																								
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	46,245	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	457,665	3,000,000	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																							
	うち日本人(人)	44,857		553	804	指数表選定	×	実質単年度収支	662,320	-1,848,988	実質公債費比率	10.1	8.8																																																																																																																																							
	26.01.01(人)	46,275		2.4	3.3						将来負担比率	-	-																																																																																																																																							
	うち日本人(人)	44,930		11,000	11,133							資金不足比率(※4)																																																																																																																																								
	増減率(%)	-0.1		47.2	45.6																																																																																																																																															
	うち日本人(%)	-0.2		11,749	12,211																																																																																																																																															
面積(km ²)	219.83		3次	50.4	50.1																																																																																																																																															
人口密度(人/km ²)	208																																																																																																																																																			
世帯数(世帯)	15,972																																																																																																																																																			
職員の状況																																																																																																																																																				
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	18,828,095	20,907,792	うち公的資金	14,629,928	15,448,496																																																																																																																																						
	市区町村長	1	9,500		一般職員	315	1,066,590	3,386	債務負担行為額(支出予定額)	2,802,996	574,028																																																																																																																																									
	副市区町村長	1	7,500		うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-																																																																																																																																									
	教育長	1	6,500		うち技能労務職員	19	49,058	2,582	土地開発基金現在高	-	-																																																																																																																																									
	議会議長	1	4,950		教育公務員	8	32,824	4,103	財政調整基金	5,869,899	5,515,605																																																																																																																																									
	議会副議長	1	4,200		臨時職員	-	-	-	減債基金	3,236,505	3,234,707																																																																																																																																									
	議会議員	18	3,900		合計	323	1,099,414	3,404	積立金現在高	6,864,430	7,732,174																																																																																																																																									
					ラสบライレス指数				100.0	その他特定目的基金																																																																																																																																										
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(3)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(6)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(7)</td> <td>下水道事業特別会計</td> <td>(9)</td> <td>三重県市町総合事務組合(一般会計)</td> <td>(19)</td> <td>財団法人ほくせいふれあい財団</td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>農楽公園事業特別会計</td> <td>(4)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(8)</td> <td>農業集落排水事業特別会計</td> <td>(10)</td> <td>(共同研修特別会計)</td> <td>(20)</td> <td>員弁土地開発公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>(デジタル地図特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>(物品特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>(退職手当特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>(消防救急無線特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>(公平委員会特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>三重県地方税管理回収機構(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>(滞納整理拡充事業特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18)</td> <td>三重県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>																一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 団体名	(※3)	(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(7)	下水道事業特別会計	(9)	三重県市町総合事務組合(一般会計)	(19)	財団法人ほくせいふれあい財団	(2)	農楽公園事業特別会計	(4)	後期高齢者医療特別会計			(8)	農業集落排水事業特別会計	(10)	(共同研修特別会計)	(20)	員弁土地開発公社			(5)	介護保険特別会計					(11)	(デジタル地図特別会計)											(12)	(物品特別会計)											(13)	(退職手当特別会計)											(14)	(消防救急無線特別会計)											(15)	(公平委員会特別会計)											(16)	三重県地方税管理回収機構(一般会計)											(17)	(滞納整理拡充事業特別会計)											(18)	三重県後期高齢者医療広域連合(一般会計)			
	一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番		会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 団体名	(※3)																																																																																																																																								
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(7)	下水道事業特別会計	(9)	三重県市町総合事務組合(一般会計)	(19)	財団法人ほくせいふれあい財団																																																																																																																																									
(2)	農楽公園事業特別会計	(4)	後期高齢者医療特別会計			(8)	農業集落排水事業特別会計	(10)	(共同研修特別会計)	(20)	員弁土地開発公社																																																																																																																																									
		(5)	介護保険特別会計					(11)	(デジタル地図特別会計)																																																																																																																																											
								(12)	(物品特別会計)																																																																																																																																											
								(13)	(退職手当特別会計)																																																																																																																																											
								(14)	(消防救急無線特別会計)																																																																																																																																											
								(15)	(公平委員会特別会計)																																																																																																																																											
								(16)	三重県地方税管理回収機構(一般会計)																																																																																																																																											
								(17)	(滞納整理拡充事業特別会計)																																																																																																																																											
								(18)	三重県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																																																											

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比
地方税	9,807,241	41.7	9,807,241	67.8	普通税	9,807,241	100.0
地方譲与税	259,443	1.1	259,443	1.8	法定普通税	9,807,241	100.0
利子割交付金	15,401	0.1	15,401	0.1	市町村民税	4,564,981	46.5
配当割交付金	54,013	0.2	54,013	0.4	個人均等割	81,642	0.8
株式等譲渡所得割交付金	30,976	0.1	30,976	0.2	所得割	2,306,409	23.5
地方消費税交付金	578,041	2.5	578,041	4.0	法人均等割	136,082	1.4
ゴルフ場利用税交付金	150,990	0.6	150,990	1.0	法人税割	2,040,848	20.8
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	4,779,119	48.7
自動車取得税交付金	40,408	0.2	40,408	0.3	うち純固定資産税	4,777,365	48.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	123,267	1.3
地方特例交付金	27,026	0.1	27,026	0.2	市町村たばこ税	330,428	3.4
地方交付税	3,892,522	16.6	3,499,528	24.2	釧産税	9,446	0.1
普通交付税	3,499,528	14.9	3,499,528	24.2	特別土地保有税	-	-
特別交付税	392,988	1.7	-	-	法定外普通税	-	-
震災復興特別交付税	6	0.0	-	-	目的税	-	-
(一般財源計)	14,856,061	63.2	14,463,067	100.0	法定目的税	-	-
交通安全対策特別交付金	5,772	0.0	5,772	0.0	入湯税	-	-
分担金・負担金	18,408	0.1	-	-	事業所税	-	-
使用料	379,214	1.6	-	-	都市計画税	-	-
手数料	70,514	0.3	-	-	水利地益税等	-	-
国庫支出金	1,867,670	7.9	-	-	法定外目的税	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-
都道府県支出金	946,322	4.0	-	-	合計	9,807,241	100.0
財産収入	49,245	0.2	-	-			
寄附金	5,034	0.0	-	-			
繰入金	1,450,457	6.2	-	-			
繰越金	1,717,804	7.3	-	-			
諸収入	191,686	0.8	298	0.0			
地方債	1,958,878	8.3	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	1,322,178	5.6	-	-			
歳入合計	23,517,065	100.0	14,469,137	100.0			

区分		平成26年度		平成25年度	
徴収率	現・計	99.3	97.7	99.0	97.3
(%)	年	99.3	97.8	98.8	97.1
		99.2	97.6	99.2	97.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,607,724	実質収支	358,647
下水道	1,163,665	再差引収支	319,078
上水道	103,631	加入世帯数(世帯)	5,937
工業用水道	-	被保険者数(人)	10,103
交通	-	被保険者	100
国民健康保険	251,276	1人当り	保険税(料)収入額
その他	1,089,152		国庫支出金
			保険給付費
			319

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	238,558	1.1	-	238,558	
総務費	3,192,325	14.9	114,914	2,930,813	
民生費	6,453,827	30.1	455,936	3,861,073	
衛生費	1,236,993	5.8	7,992	1,121,093	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	779,299	3.6	83,618	510,411	
商工費	165,823	0.8	38,824	122,948	
土木費	1,809,426	8.4	538,177	1,548,047	
消防費	893,745	4.2	171,921	717,218	
教育費	2,324,233	10.8	904,166	2,158,066	
災害復旧費	107,674	0.5	-	28,545	
公債費	4,237,140	19.8	-	4,229,294	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	21,439,043	100.0	2,315,548	17,466,066	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
義務的経費計	9,901,648	46.2	7,878,247	7,812,629	49.5	
人件費	2,882,633	13.4	2,691,924	2,627,206	16.6	
うち職員給	1,940,800	9.1	1,759,985	-	-	
扶助費	2,781,875	13.0	957,029	956,129	6.1	
公債費	4,237,140	19.8	4,229,294	4,229,294	26.8	
元利償還金	4,237,140	19.8	4,229,294	4,229,294	26.8	
内訳	うち元金	4,038,575	18.8	4,031,648	4,031,648	25.5
	うち利子	198,565	0.9	197,646	197,646	1.3
	一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	9,114,173	42.5	8,032,712	6,429,090	40.7	
物件費	3,606,098	16.8	3,019,014	2,862,837	18.1	
維持補修費	159,089	0.7	128,863	98,874	0.6	
補助費等	2,008,493	9.4	1,707,068	1,515,069	9.6	
うち一部事務組合負担金	283,817	1.3	283,446	283,446	1.8	
繰入金	2,504,093	11.7	2,360,701	1,952,310	12.4	
積立金	833,400	3.9	817,066	-	-	
投資・出資金・貸付金	3,000	0.0	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
投資的経費計	2,423,222	11.3	1,555,107	-	-	
うち人件費	46,748	0.2	46,748	-	-	
普通建設事業費	2,315,548	10.8	1,526,562	-	-	
うち補助	581,899	2.7	161,476	-	-	
うち単独	1,732,626	8.1	1,364,963	-	-	
災害復旧事業費	107,674	0.5	28,545	-	-	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	
歳出合計	21,439,043	100.0	17,466,066	-	-	

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

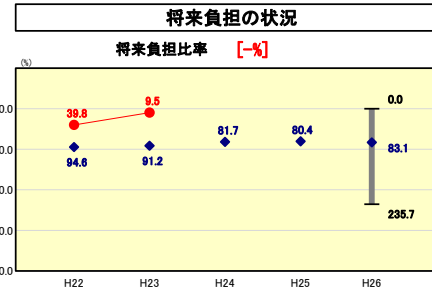
平成26年度

三重県いなべ市

人口	46,245	人(H27.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	44,857	人(H27.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	219.83	km ²	実収公債費比率	10.1	%
歳入総額	23,517,065	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	21,439,043	千円	市町村類型	H22 I-2 H23 I-2 H24 I-2	
実収収支	1,948,990	千円	(年度毎)	H25 I-2 H26 I-2	
標準財政規模	15,081,848	千円			
地方債現在高	18,828,095	千円			

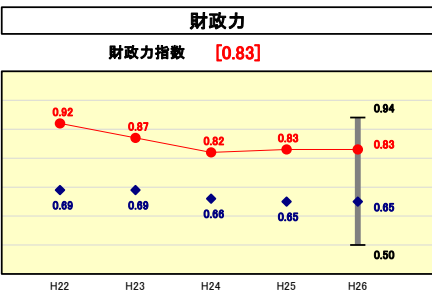
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



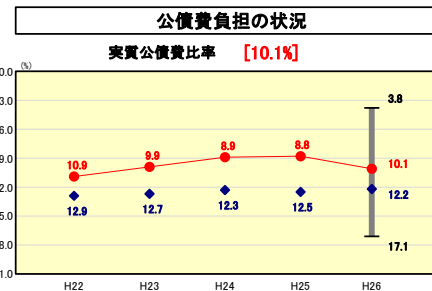
将来負担比率の分析欄

合併特例債の短期償還が一部終了したことや、平成26年度の借入額が減少したことで地方債残高が21億円減少し、将来負担額は5億円減少しました。このことから将来負担比率も「-」%を維持しました。
今後も、将来の財政状況を見越し、基金積立額や起債残高等の推移に留意しながら、現役世代の負担と将来負担のバランスを考え、健全な財政運営を行います。



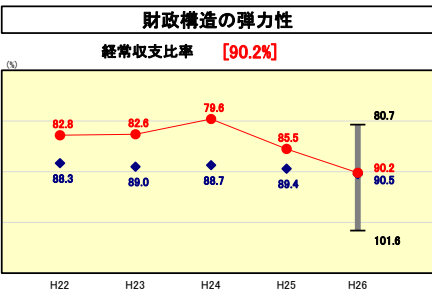
財政力指数の分析欄

企業収益の増加に伴う法人税の増などにより基準財政収入額は2億円の増となりました。合併特例債の償還の増加に伴い、公債費の算入額が増えたことで基準財政需要額は6億円の増となりました。基準財政需要額の増幅が大きかったため、財政力指数は前年度に比べ、単年度としては0.037ポイント減の0.820となり、3か年平均では同数値の0.829となりました。



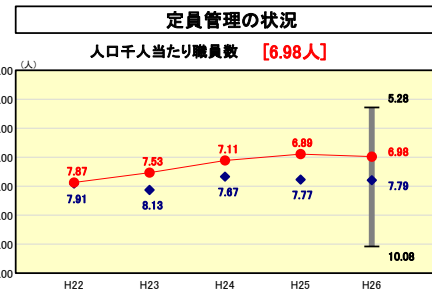
実収公債費比率の分析欄

合併特例債の短期償還等により、元利償還金等が前年度に比べて12億5千万円増加したことにより、単年度比率としては前年度に比べ3.6%、3か年平均では1.3%上昇しました。
今後も、新市建設計画に基づいた、借入額が見込まれるため、交付税算入率の高い合併特例債等の有利な起債の活用で、実質的な公債費の抑制に努めます。



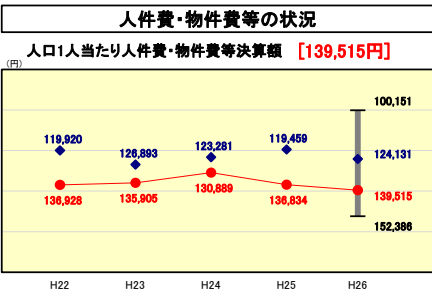
経常収支比率の分析欄

平成26年度の経常収支比率は90.2%で、前年度に比べ4.7%増加となりました。
増加の要因としては、経常経費充当一般財源が前年度に比べ20億円の増となったためです。これは、平成24、25年度に借入した合併特例債の償還を、将来負担軽減のため償還期間を2年に設定したことで公債費が大幅に増加したためです。



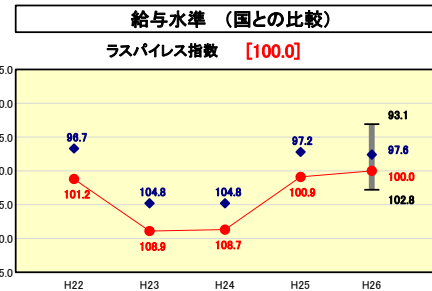
人口千人当たり職員数の分析欄

定員適正化計画に基づき定員削減を行ってきました。再任用制度の導入により0.09ポイント増となりましたが、類似団体平均値より良い数値とすることができました。
今後は、退職者の補充、再任用職員、非常勤職員の活用により、現状の職員数維持に努めます。



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費、物件費等の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を上回っているのは、主に物件費が要因となっています。これは、新規システム構築事業の委託料の増加や、合併以前の旧町で整備した重複の施設が多いため維持管理費が多額になっているためです。このような施設に対して、利用率が低く、将来とも改善が見込めない施設に対しては統廃合、再配置を検討し、物件費の抑制を目指します。



ラスパイルズ指数の分析欄

国に併せて給与制度の見直し等を行ったため、昨年度決算と比較して0.9ポイント減少しました。今後も引き続き給与制度の適正化に努めます。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

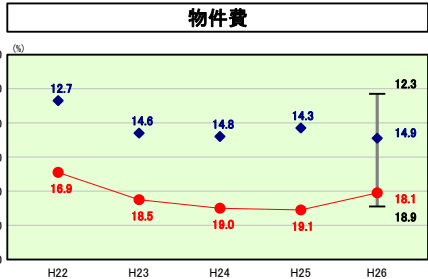
三重県いなべ市

経常収支比率の分析

人	46,245	人(H27.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	44,857	人(H27.1.1現在)	連 続 実 質 赤 字 比 率	-	%
面	219.83	kmf	実 質 公 債 費 比 率	10.1	%
歳入総額	23,517,065	千円	将 来 負 担 比 率	-	%
歳出総額	21,439,043	千円	市 町 村 類 型	H22 I-2 H23 I-2 H24 I-2	
実質収支	1,948,990	千円	(年 度 毎)	H25 I-2 H26 I-2	
標準財政規模	15,061,848	千円			

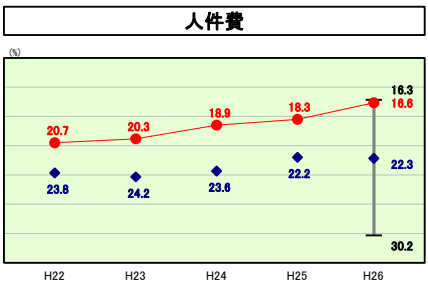


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



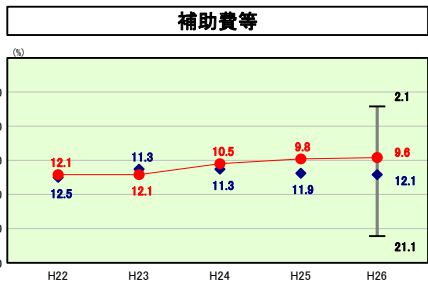
物件費の分析欄

前年度に比べ1.0%減少しましたが、類似団体と比較すると依然として高い数値となっています。これは、合併以前の旧町で整備した重複の施設が多いため維持管理費が多額になっているためです。このような施設に対して、利用率が低く、将来とも改善が見込めない施設に対しては統廃合、再配置を検討し、物件費の抑制を目指していきます。



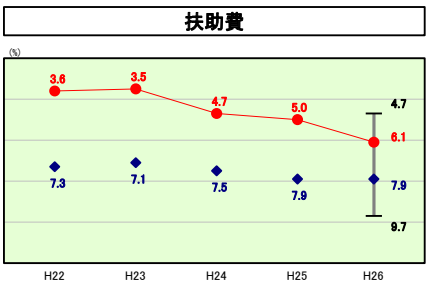
人件費の分析欄

国に併せた給与制度や、定員適正化計画に基づいた定員削減、時間外勤務の縮減に取り組むなどして、16.6%と類似団体平均と比べて低い水準です。今後も人件費の抑制を進めていきながら、勤務実績や職場にに応じた給与体系の転換を図っていく必要があります。



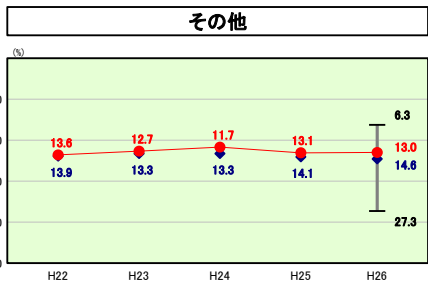
補助費等の分析欄

常備消防事業や社会福祉協議会への補助金等、広域連合や広域清掃への負担金が増加しましたが、前年度とほぼ同数値です。今後は、高齢化の進展などにより社会保障関係経費の増加が見込まれるため、事業の見直し、介護予防の推進等により経費の削減に努めます。



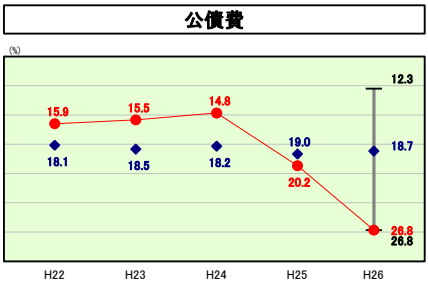
扶助費の分析欄

類似団体平均よりも1.8%下回っていますが、前年度に比べ1.1%増加しています。これは、障害者自立支援福祉サービス事業などの社会保障関係経費が増加したためです。社会保障関係経費は今後さらなる増加は見込まれるため、人件費や物件費の抑制を通して、経常収支比率の上昇につながらないように考慮する必要があります。



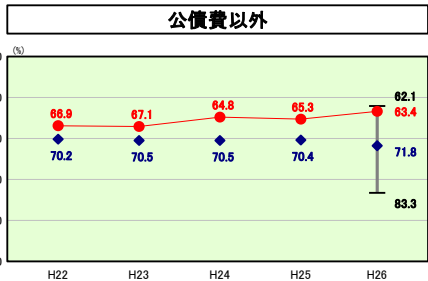
その他の分析欄

前年度に比べ0.1%減少しており、類似団体平均よりも1.6%下回っていますが、維持補修費や繰出金は前年度より増加しています。今後は、公共施設の最適化を考慮しつつ、維持補修費の抑制に努めます。



公債費の分析欄

前年度に比べ6.6%増加しており、類似団体平均よりも8.1%上回っています。これは、平成24、25年度に借入した起債を2年の短期償還にしたため、元金償還が大幅に増えたことによります。平成30年度の合併特例期間終了まで、新市建設計画に基づいた合併特例債の借入増が見込まれますが、起債残高と償還のバランスを考慮しながら適切な借入を行い、健全な財政運営を行います。



公債費以外の分析欄

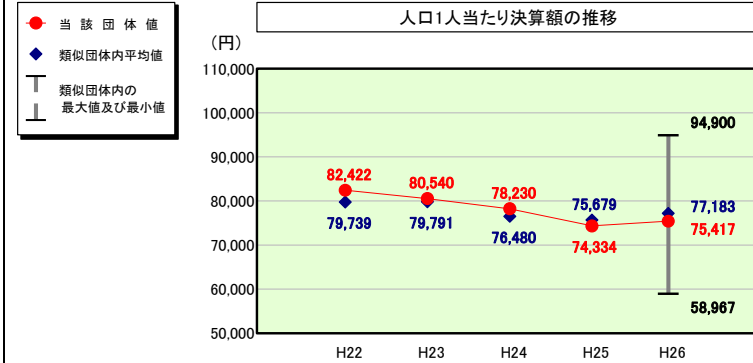
前年度に比べ、普通交付税が2億円増えたことや、臨時財政対策債を満額発行したこと、法人の企業収益や固定資産税の償却資産の増等で市税が8億円増加したこと等により、経常一般財源を多く確保できたため、類似団体平均より8.4%低い数値となっています。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

三重県いなべ市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



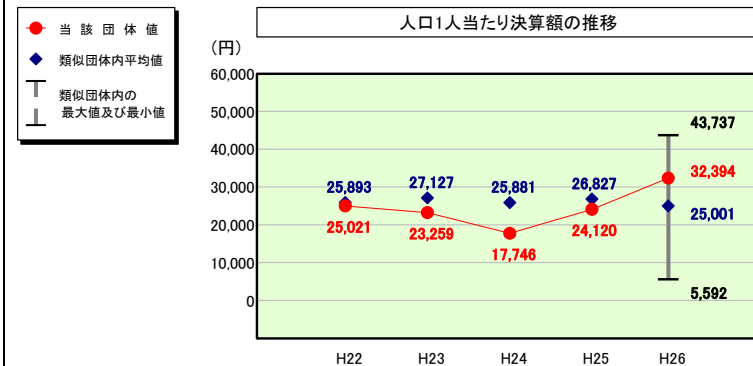
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,882,633	62,334	67,340	▲ 7.4
賞金(物件費)	599,554	12,965	6,173	▲ 110.0
一部事務組合負担金(補助費等)	26,584	575	5,892	▲ 90.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	20,225	437	683	▲ 36.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	78	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	154,579	3,343	3,064	▲ 9.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	46,748	1,011	1,328	▲ 23.9
▲退職金	▲ 242,679	▲ 5,248	▲ 7,375	▲ 28.8
合計	3,487,644	75,417	77,183	▲ 2.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.98	7.79	▲ 0.81
ラスパイレズ指数	100.0	97.6	▲ 2.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

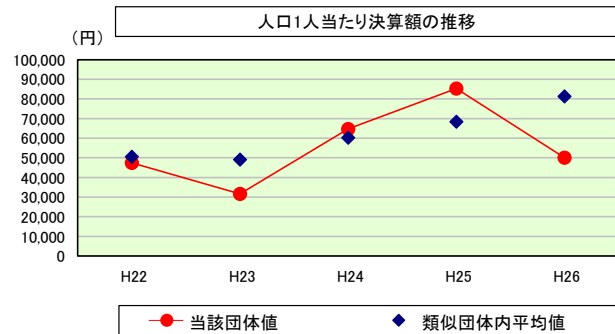


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,237,140	91,624	51,166	79.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	4	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,029,912	22,271	20,166	10.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	116,848	2,527	3,330	▲ 24.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの 一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	5,449	118	1,055	▲ 88.8
▲特定財源の額	▲ 6,148	▲ 133	▲ 6,201	▲ 97.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,885,120	▲ 84,012	▲ 44,520	88.7
合計	1,498,081	32,394	25,001	29.6

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

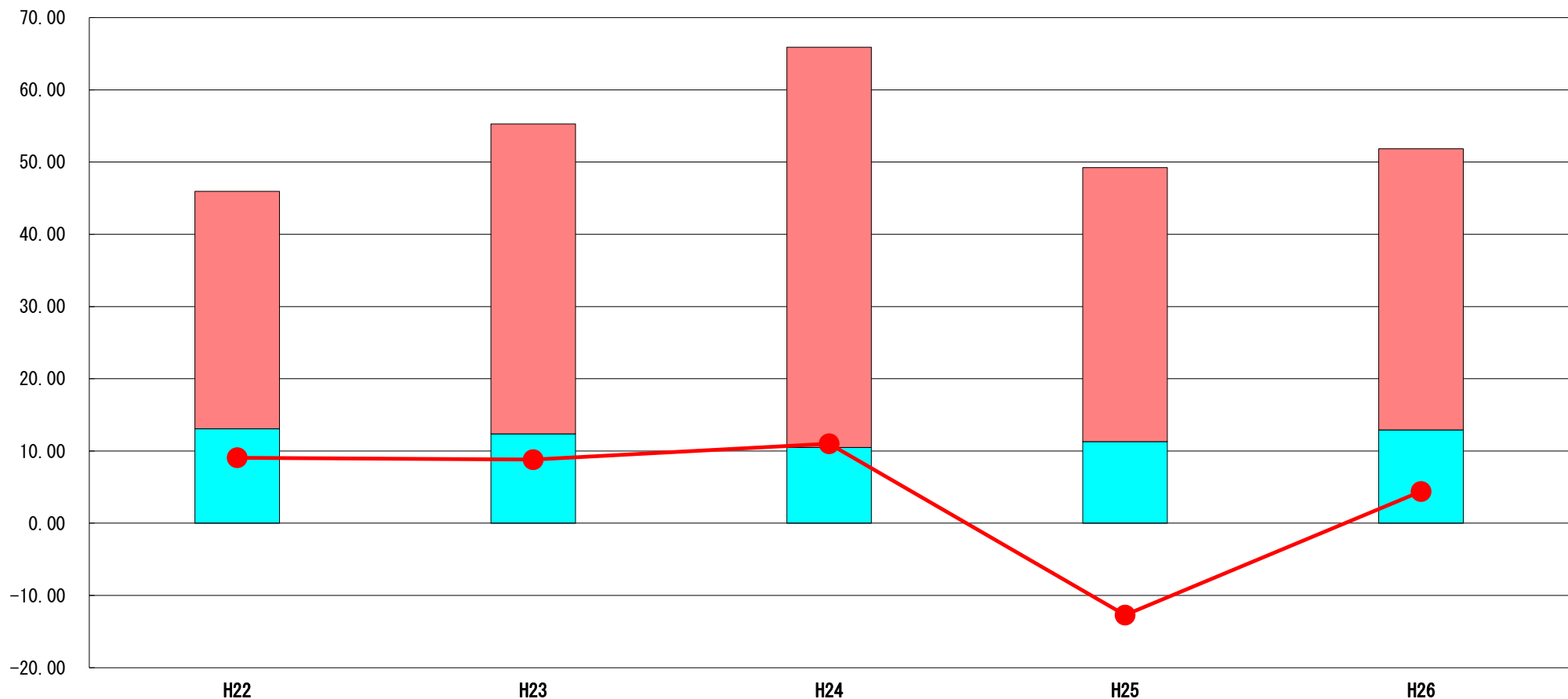
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H22	2,146,233	47,418	105.5	50,545	▲ 5.8	111.3
うち単独分	855,841	18,909	79.2	28,740	4.3	74.9
H23	1,431,628	31,613	▲ 33.3	49,094	▲ 2.9	▲ 30.4
うち単独分	720,166	15,903	▲ 15.9	27,415	▲ 4.6	▲ 11.3
H24	2,993,489	64,668	104.6	60,245	22.7	81.9
うち単独分	399,572	8,632	▲ 45.7	33,678	22.8	▲ 68.5
H25	3,946,982	85,294	31.9	68,386	13.5	18.4
うち単独分	872,491	18,854	118.4	35,121	4.3	114.1
H26	2,315,548	50,071	▲ 41.3	81,305	18.9	▲ 60.2
うち単独分	1,732,626	37,466	98.7	48,720	38.7	60.0
過去5年間平均	2,566,776	55,813	33.5	61,915	9.3	24.2
うち単独分	916,139	19,953	46.9	34,735	13.1	33.8

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成26年度

三重県いなべ市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		32.90	42.92	55.42	37.94	38.92
 実質収支額		13.06	12.37	10.49	11.29	12.92
 実質単年度収支		9.07	8.80	11.00	▲ 12.72	4.39

分析欄

財政調整基金残高は、前年度の55億円から59億円となりました。これは、財源不足を補うために4億円を取り崩し、決算剰余の2分の1である8億円を積み立てた結果です。

実質収支は、3億円の増加となりました。歳入歳出ともに大幅に減少しましたが、歳出の減少幅が大きかったためです。

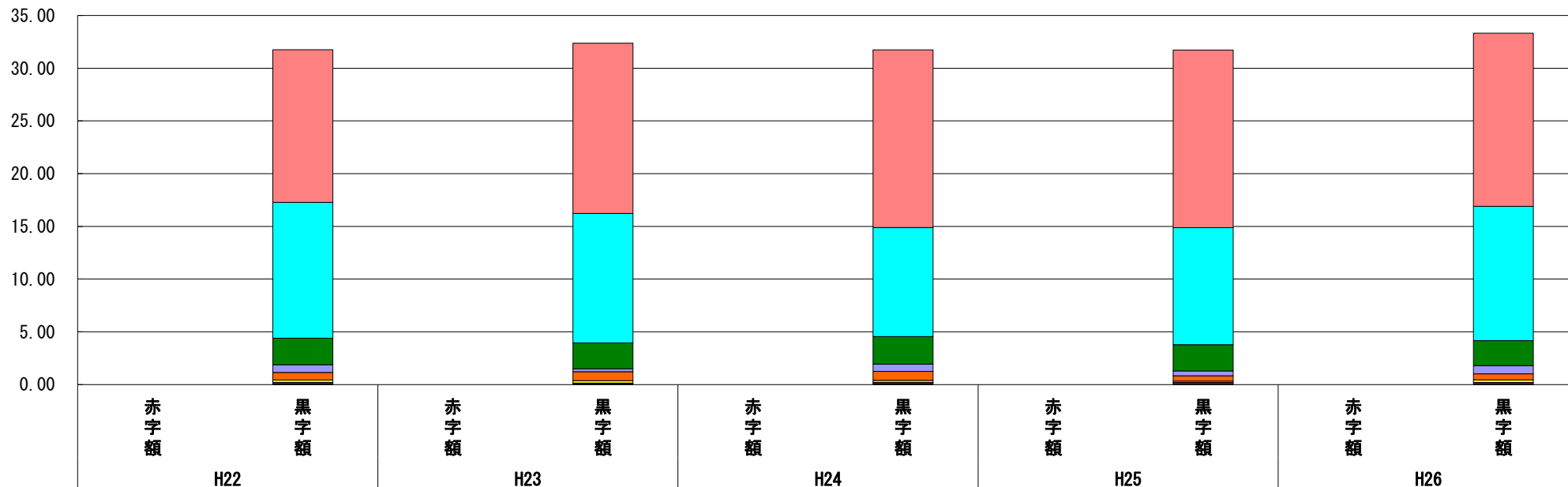
実質単年度収支は、7億円の黒字となりました。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

三重県いなべ市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
水道事業会計		14.48	16.15	16.85	16.85	16.42
一般会計		12.88	12.28	10.34	11.10	12.74
国民健康保険特別会計		2.51	2.45	2.61	2.49	2.37
介護保険特別会計		0.74	0.28	0.69	0.47	0.78
下水道事業特別会計		0.71	0.85	0.85	0.50	0.57
農業集落排水事業特別会計		0.22	0.22	0.19	0.12	0.25
農業公園事業特別会計		0.17	0.09	0.14	0.18	0.17
後期高齢者医療特別会計		0.04	0.05	0.07	0.02	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	-	-	-	-

分析欄

水道事業については、流動資産28億円に対し、流動負債が7億円となり、資金剰余額は前年度に比べ4億円増の21億円。標準財政規模比は、0.43ポイント減の16.42%となりました。

一般会計については、歳入233億円に対し、歳出が213億円となり、翌年度繰越財源を除いた実質収支は、前年度に比べ3億円増の19億円。標準財政規模比は、1.64ポイント増の12.74%となりました。

国民健康保険特別会計については、歳入52億円に対し、歳出が49億円となり、翌年度繰越財源を除いた実質収支は、前年度に比べ1億円減の3億円。標準財政規模比は、0.12ポイント減の2.37%となりました。

介護保険特別会計については、歳入32億円に対し、歳出が31億円となり、翌年度繰越財源を除いた実質収支は、前年度とほぼ同額の1億円。標準財政規模比は、0.31ポイント増の0.78%となりました。

下水道事業特別会計については、歳入16億円に対し、歳出が15億円となり、翌年度繰越財源を除いた実質収支は、前年度とほぼ同額の1億円。標準財政規模比は、0.07ポイント増の0.57%となりました。

農業集落排水事業特別会計については、歳出ともに3億円となり、翌年度繰越財源を除いた実質収支は、前年度に比べ2千万円増の4千万円。標準財政規模比は、0.13ポイント増の0.25%となりました。

農業公園事業特別会計については、歳入歳出ともに2億円となり、翌年度繰越財源を除いた実質収支は、前年度とほぼ同額の3千万円。標準財政規模比は、0.01ポイント減の0.17%となりました。

後期高齢者医療特別会計は、歳入歳出ともに8億円となり、翌年度繰越財源を除いた実質収支は前年度とほぼ同額の4百万円。標準財政規模比は、前年度と同じ0.02%となりました。

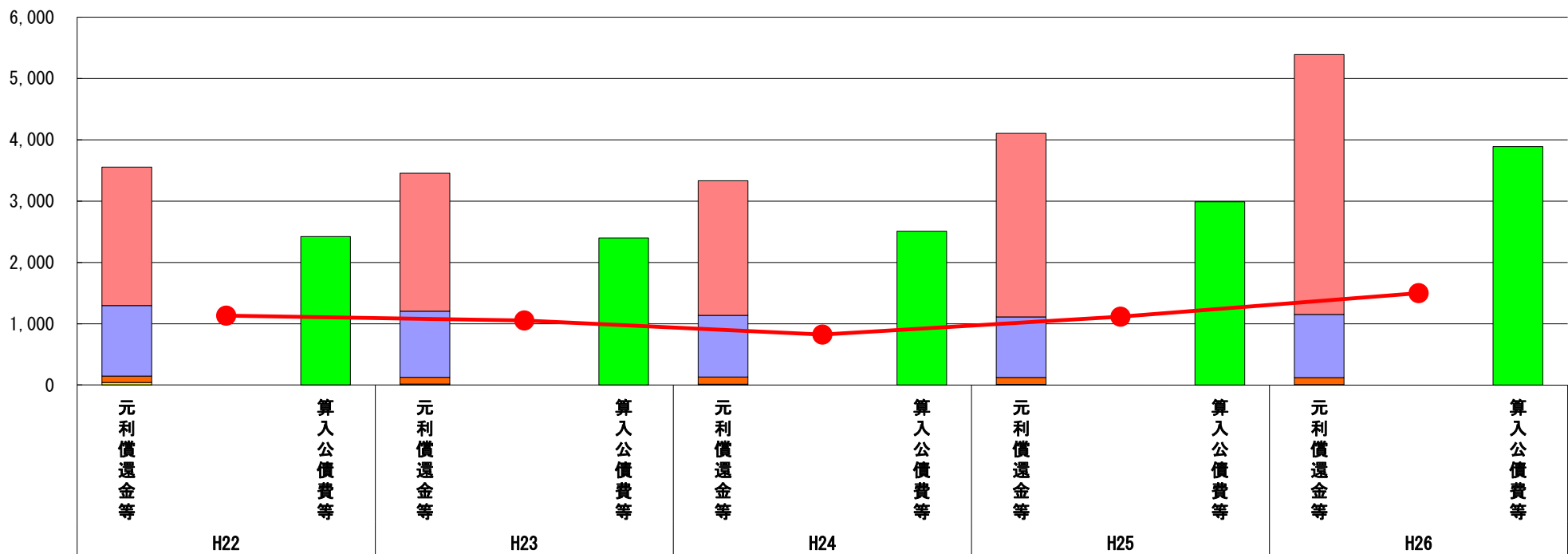
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

三重県いなべ市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,256	2,250	2,196	2,992	4,237
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,152	1,077	1,004	988	1,030
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		103	109	118	113	117
	債務負担行為に基づく支出額		42	17	13	11	5
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,421	2,400	2,508	2,989	3,890
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,132	1,053	823	1,115	1,499

分析欄

元利償還金は、平成24、25年度借入の元金償還の短期償還による元金償還が始まったことにより前年度に比べ12億円の増となりました。

算入公債費等は、合併特例債の償還の増加に伴い、基準財政需要額に算入された公債費が大幅に増加したことにより、前年度に比べ9億円の増加となりました。

これらのことから実質公債費比率の分子は前年度に比べ4億円の増となりました。

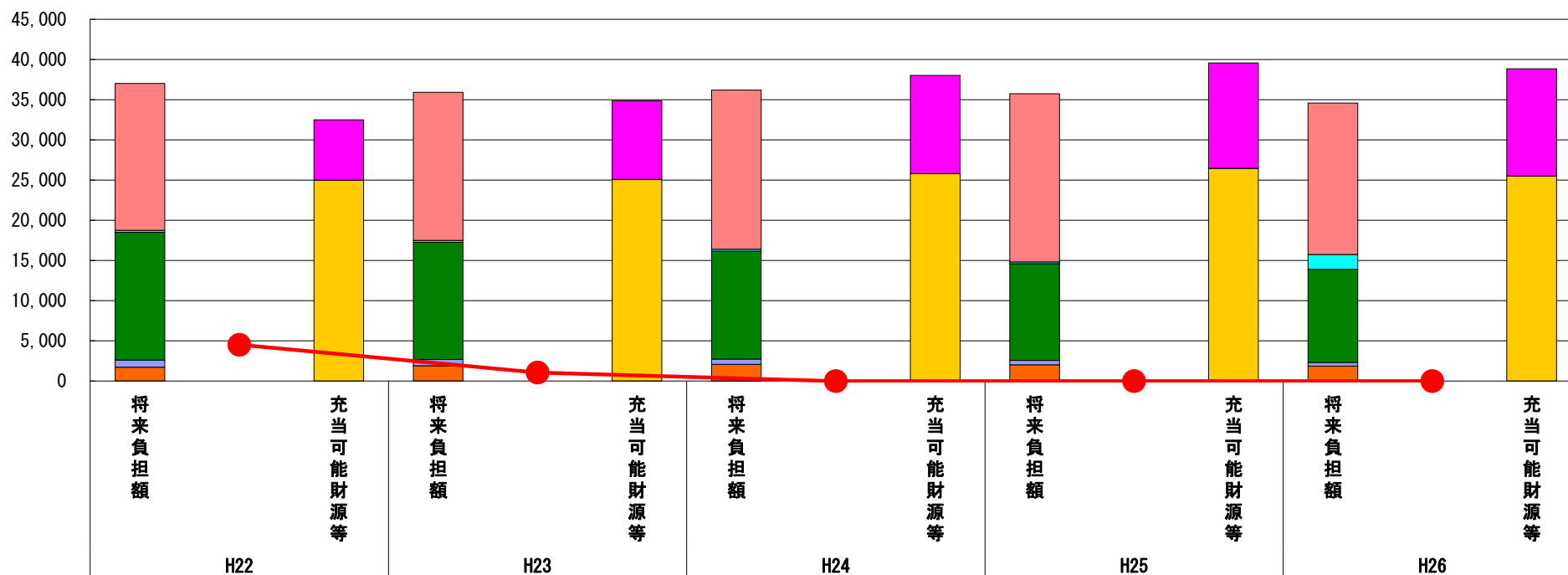
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

三重県いなべ市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		18,271	18,416	19,805	20,908	18,828
	債務負担行為に基づく支出予定額		257	245	231	221	1,851
	公営企業債等繰入見込額		15,870	14,567	13,424	12,029	11,585
	組合等負担等見込額		896	785	665	554	443
	退職手当負担見込額		1,723	1,903	2,072	2,026	1,864
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		7,517	9,767	12,215	13,118	13,335
	充当可能特定歳入		28	18	8	6	5
	基準財政需要額算入見込額		24,960	25,069	25,798	26,448	25,511
(A) - (B)	将来負担比率の分子		4,513	1,064	▲ 1,826	▲ 3,834	▲ 4,280

分析欄

一般会計等に係る地方債の残高は、借入額が減少したことや、2年短期償還に伴う元金償還の増加により前年度に比べ21億円の減となりました。

公営企業債等繰入見込額は、交付金事業の規模が縮小したことで、公営企業債の現在高が減少したため前年度に比べ4億円の減となり、将来一般会計から繰り出すと見込まれる元利償還の負担が軽減されています。

充当可能基金は、財政調整基金に3億円積立し、新たにみえ森と緑の県民税市町交付金基金とツアー・オープン・ジャパンいなべステージ基金を積み立てたため、前年度に比べ2億円の増となりました。

基準財政需要額算入見込額は、合併特例債償還費や下水道費償還費が減少したため、前年度に比べ9億円の減となりました。

これらのことから、実質的な将来負担額は前年度に比べ4億円減少しました。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。